

事務事業名		綾里地区漁業集落環境整備事業			☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 漁業担い手の育成					01	06	03	03	31
根拠法令	漁港漁場整備法										
所属	部課名	農林水産部 水産課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成22 年度 ~ 平成23 年度 全体計画欄の総投入量を記入						
	係 名	漁港漁村係	電話	27-3111							
			内線	7158							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・漁業集落環境整備事業の一環として、横浜地区の道路、水路、防火水槽等を整備し、同じ横浜地区の漁業集落排水施設整備事業、越喜来地区全体の水産飲雑用水施設整備事業と併せ住民の生活環境・越喜来湾の水質の改善を図る。						全体計画 (期間限定複数年度のみ)					
						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源	8,000		
								事業費計 (A)	8,000		
						人件費	正規職員従事人数	2			
							延べ業務時間	18,000			
							人件費計 (B)	72,000			
							トータルコスト(A) + (B)	80,000			

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		単位	
綾里地区における漁業集落環境整備事業の採択に向けて基本計画策定調査業務を実施した。		ア	事業進捗率 (事業費ベース) %
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		イ	
債務負担により前年度から継続し基本計画策定調査業務を実施予定であったが震災に伴い事業休止 (委託業務契約解除)。今後の方向性は復興計画と併せて検討を行う予定。		ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
綾里地区の住民		名称	
綾里地区		単位	
		カ	綾里地区内人口 人
		キ	綾里地区面積 ha
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
地域内の道路を自動車で通行できる。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
火災時等に水利が確保できる。		名称	
		単位	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	集落道整備延長 m
担い手が確保される。		シ	消防水利整備基数 基
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費 財源内訳	単位						
		千 円						
	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円						3,562
	事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	3,562
	正規職員従事人数	人						2
	延べ業務時間	時 間						240
	人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	0	960
	トータルコスト(A) + (B)	千 円	0	0	0	0	0	4,522
活動指標	ア	%						
	イ							
	ウ							
対象指標	カ	人						
	キ	ha						
	ク							
成果指標	サ	m						
	シ	基						
	ス							

事務事業ID	1369	事務事業名	綾里地区漁業集落環境整備事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市内中心部より生活基盤の整備が遅れている漁港背後集落の生活環境改善を図るため、平成22年度からの国庫補助による事業着手のため、平成21年度に市単独費により事業認可のため基本計画策定調査を実施、事業開始となった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成21年度に基本計画策定調査を行い、平成22年度に集落道及び雨水排水路の測量設計委託を実施したところで被災したため、計画の見直しが必要となっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地元から早期整備の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 集落内の生活環境を整備することにより、若年層の流出に歯止めがかけられ、地域水産業が活性化する。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 集落内の快適な生活環境の整備を行うもので、市管理の道路、水路、防災安全施設等の公共施設を整備するものである。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象、意図とも妥当であり、見直し余地がない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 本事業は、集落内の状況及び地元要望も踏まえた計画により実施されている。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 本事業を廃止・休止することにより、市内中心部との生活環境の格差が拡大する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 道路、水路整備事業(建設課)、防火水槽設置事業(消防署) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 漁業集落環境整備事業は国庫補助事業であるが、建設課で行う事業は市単独事業となることから市の負担が大きくなる。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 設計及び積算にあたり、断面や使用歩掛については、コスト削減も含め基準に従っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 申請等の事務は手続きを踏んで順次行っており、また、正職員のみでは間に合わない事務作業等については臨時職員を雇用し対応している。 測量・調査・設計や工事等は極力委託・請負としている。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 本事業により整備する道路は、極めて公共性の高い施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

事務事業ID	1369	事務事業名	綾里地区漁業集落環境整備事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度事業は集落道及び雨水排水路の測量設計委託を実施し年度内に完了したが、被災により計画自体を見直す必要がある。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災で集落が被災しており、今後の方向性は復興計画と併せて検討を行う。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課
-------	-----

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

生活環境整備を行う事業であり、地域から早期完成の要望も強いことから実施していく考えであるが、被災に伴い、計画自体を見直す必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災で集落が被災しており、今後の方向性は復興計画と併せて検討を行う。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項